

財政福祉委員会(7月1日) 山口清明・さいとう愛子議員

公共建築物の再編整備方針

天守閣再建や巨大国際展示場は推進  
市営住宅の新設なし、1区1館見直し、10%削減

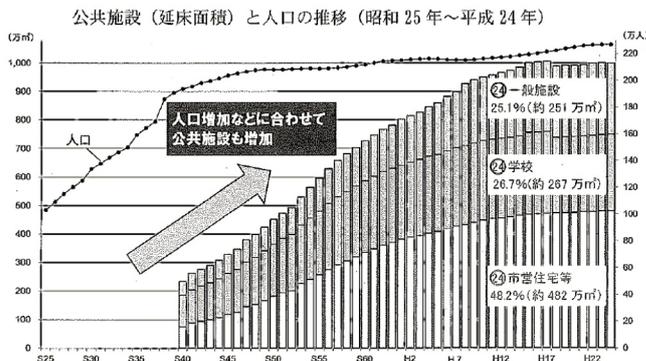
名古屋市は7月1日、財政福祉委員会で「市設建築物再編整備の方針(案)」について説明しました。

長寿命化しても整備費は年748億円

図書館・コミセン・生涯学習センター・文化小劇場・図書館・スポーツセンター・児童館・福祉会館などの一般施設と市営住宅や学校などの公共施設を人口増やニーズに合わせて建設してきました。その結果、延べ床面積が1000万㎡となり、一人当たり面積は、市営住宅が多いため、政令市では3番目(4.4㎡/人)となっています。将来的には、長寿命化を進めても年平均748億円の整備費が必要となり、最近の年間整備費434億円の1.7倍になると説明しました。

「縮充」の精神で

名古屋市は、2012年の「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」で、「資産を保有しない行政への転換」「施設重視から機能重視へ」を掲げ、具体化の取り組みしてきました。今回の方針案では、保有資産量の適正化を進める上で、①必要なサービスは確保、②社会的ニーズの変化に対応、③財政的に持続可能な範囲で、の3点に配慮したうえで、「縮充」の精神で、保有資産を10%削減し、更新するときでも延床面積を縮小し、新設・増設はしないなどの基本ルールを決めたという行動方針を示しました。



学校も削減の対象

さいとう愛子議員は、「学校の統廃合も削減対象か」「市営住宅は応募倍率も高い。ニーズが多い」と追及。当局は「学校も削減対象であるが、具体化の資料はないが、統廃合の機会にコミュニティの拠点にするなどもある」「市営住宅の倍率は12.1倍だった。適正な見直しを図る」と答弁。さいとう議員は「学校の機能などは地域にとって大事。少人数学級の推進のためにも欠かせない。地域のコミュニティの活動の拠点にもなり、防災拠点としても大事。地域の学校は、安易な統廃合は控え、もっと有効な活用方を考えるべき」「市民のニーズにこたえ、一律的な削減はしないように」とただしました。

市民のニーズに合わせた保有量に

山口清明議員は「目的は何か。適正な保有量にすることなのか財政上のつじつま合わせなのか。減税をやめたり民営化すれば保有量は減らさなくていいのか」と追及し、当局は「財政的な視点だけではない。社会的ニーズなどに合わせた保有量にする」と答え、山口議員は「アンケートでは規模が大きな中央卸売市場や市役所・区役所の在り方を市民に聞いていない。市民に身近な施設を大きく減らす計画ではないか。住民の理解がないとすすめられない」

8月にパブコメ。9月に計画策定

この方針は、8月にパブリックコメントを実施して市民の意見を聞いたうえで、9月には「市設建築物再編整備の方針」として策定、公表される予定です。

築40年以上の公共施設の割合

区分	割合
2012年度末現在	23%
2022年度末見込み	56%

2012年度の公共施設の数と面積

区分	面積	割合
一般施設	251万㎡	25.1%
学校	267万㎡	26.7%
市営住宅等	482万㎡	48.2%

施設分野別の取り組み方針

- 一般施設
  - ・類似・重複機能の統合
  - ・1区1館施設の見直し
- 学校施設
  - ・学校施設の複合化
  - ・地域コミュニティの拠点形成
  - ・統合後の跡地活用
- 市営住宅
  - ・総量(管理戸数)の見直し
  - ・建替えにより生じた余剰土地の有効活用
  - ・持続可能で安定的な管理運営

